

令和5年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第15号

令和6年8月16日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 一 戸 久 男

(公印省略)

令和5年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『令和5年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	9
4 経営分析	10
5 まとめ	11

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・令和5年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・令和5年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・令和5年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

令和5年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,498,857,000	1,511,128,459	12,271,459	100.8		
内 訳	営業収益	1,397,376,000	1,436,563,175	39,187,175	102.8	備1)
	営業外収益	101,480,000	73,948,158	△27,531,842	72.9	備2)
	特別利益	1,000	617,126	616,126	61,712.6	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 130,375,598 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,620,442 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 23,443 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,466,063,000	1,397,897,306	68,165,694	95.4		
内 訳	営業費用	1,389,047,000	1,322,655,923	66,391,077	95.2	備4)
	営業外費用	76,016,000	74,528,700	1,487,300	98.0	
	特別損失	1,000,000	712,683	287,317	71.3	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 62,459,554 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 64,781 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,511,128,459円で執行率は 100.8%、支出の決算額が 1,397,897,306円で執行率は 95.4%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,436,563,175円で執行率は 102.8%、営業外収益が 73,948,158円で執行率は 72.9%、特別利益が 617,126円で執行率は 61,712.6%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,322,655,923円で執行率は 95.2%、営業外費用が 74,528,700円で執行率が 98.0%、特別損失が 712,683円で執行率は 71.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	685,076,000	608,893,000	△76,183,000	88.9		
内 訳	企業債	650,200,000	575,000,000	△75,200,000	88.4	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	34,875,000	33,893,000	△982,000	97.2	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越額)	執行率	備考
資 本 的 支 出	1,380,999,000	1,077,596,702	113,872,298 (189,530,000)	78.0	
内 訳	建設改良費	1,002,159,000	698,920,173 (189,530,000)	69.7	備6)
	企業債償還金	377,540,000	377,382,586	100.0	
	補助金精算金	1,300,000	1,293,943	99.5	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 58,507,019円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 608,893,000円で執行率は 88.9%、支出の決算額が 1,077,596,702円で執行率は 78.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 575,000,000円で執行率は 88.4%、補助金が 33,893,000円で執行率は 97.2%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 698,920,173円で執行率は 69.7%、未執行である 189,530,000円を翌年度へ繰り越し、企業債償還金が 377,382,586円で執行率は 100%となっている。

なお、資本的収支の不足額 468,703,702円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,507,019円、過年度分損益勘定留保資金 136,743,003円及び当年度分損益勘定留保資金 273,453,680円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,379,108,976	1,384,025,050	△4,916,074	△0.4	
総 費 用	1,328,886,817	1,240,696,161	88,190,656	7.1	
純利益(△損失)	50,222,159	143,328,889	△93,106,730	△65.0	

当年度の経営成績では、50,222,159円の純利益が生じており、前年度に比べると 93,106,730円(65.0%)の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 50,222,159円は、利益積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

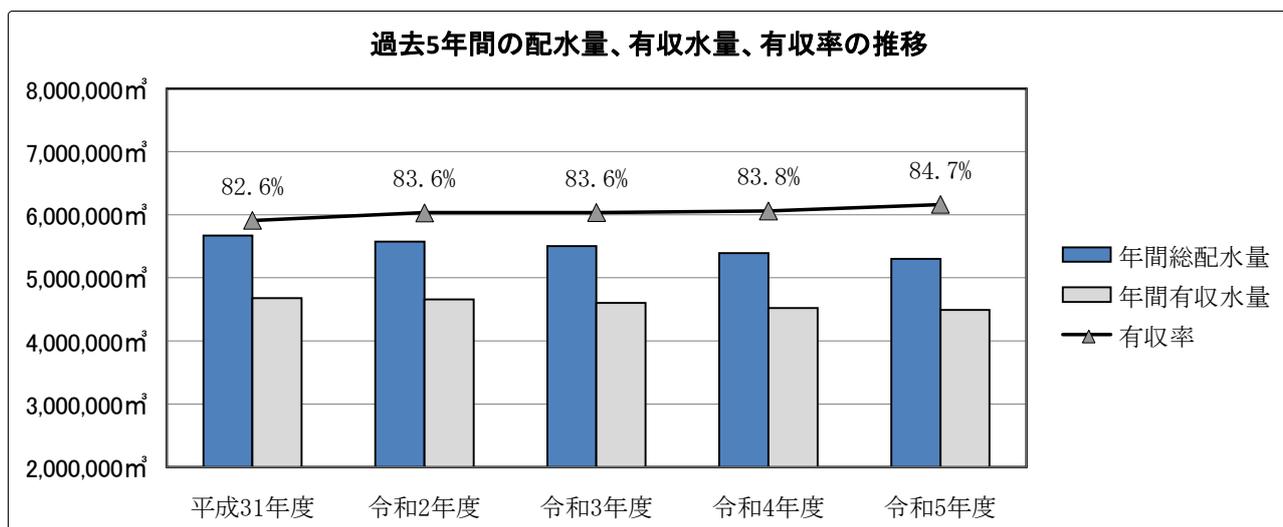
①給配水の状況

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	45,944	46,823	△879	△1.9%	
年度末給水戸数	戸	22,065	22,181	△116	△0.5%	
普及率	%	94.8	94.8	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,302,246	5,395,085	△92,839	△1.7%	
年間総有収水量	m ³	4,489,636	4,522,060	△32,424	△0.7%	
有収率	%	84.7	83.8	0.9	—	

給水人口は 45,944人で、前年度に比べ 879人(1.9%)の減少となり、給水戸数は 22,065戸で、前年度に比べ 116戸(0.5%)減少しており、普及率は 94.8%で、前年度と同じとなった。

また、年間総配水量は 5,302,246m³で、前年度に比べ 92,839m³(1.7%)の減少となり、年間総有収水量は 4,489,636m³で、前年度に比べ 32,424m³(0.7%)の減少となった。

これにより、有収率は 84.7%となり、前年度に比べ 0.9ポイントの増加となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m ³	30,990	28,390	2,600	9.2%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m ³	14,487	14,781	△294	△2.0%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m ³	16,597	16,557	40	0.2%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	46.7	52.1	△5.4	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	53.6	58.3	△4.7	—	
負 荷 率 [B/C]	%	87.3	89.3	△2.0	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,990m³に対して、1日の平均配水量が 14,487m³となっており、施設利用率は 46.7%で、前年度に比べ 5.4ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 16,597m³で 0.2%の増加となり、最大稼働率は 53.6%で 4.7ポイントの減少となり、負荷率は 87.3%で 2.0ポイントの減少となった。

③水道料金及び供給単価等について

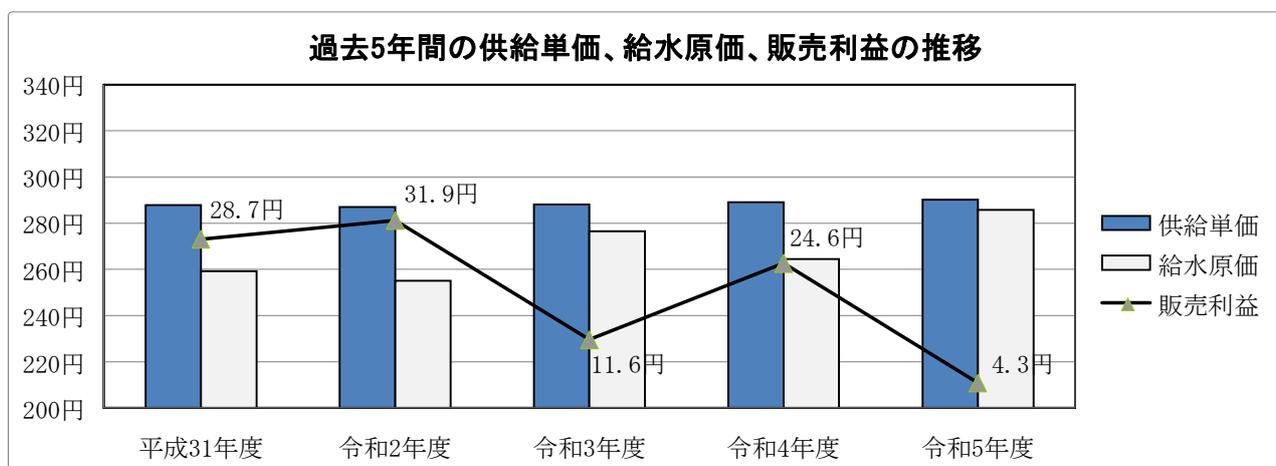
区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	m ³	203.5	203.9	△0.4	△0.2%	
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	円	59,021	58,941	80	0.1%	
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	290.1	289.1	1.0	0.3%	
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	285.8	264.5	21.3	8.1%	
1 m ³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	4.3	24.6	△20.3	△82.5%	

(算式)

- 平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数
- 平均水道料金＝給水収益／給水戸数
- 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
- 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

1戸当たり平均給水量は 203.5m³で、前年度に比べ 0.4m³(0.2%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 59,021円で、前年度に比べ 80円(0.1%)の増加となった。

また、供給単価は 290.1円であり、これに対し、給水原価は 285.8円となっており、その差額の 1m³当たりの利益は 4.3円となり、前年度に比べ 20.3円(82.5%)の減少となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,306,187,577円で、前年度に比べ 4,990,537円(0.4%)の減少となった。

内訳は、給水収益が 5,072,511円(0.4%)の減少、その他の営業収益が 81,974円(2.2%)の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,260,196,369円で、前年度に比べ 91,370,318円(7.8%)の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 62,058,368円(13.5%)の増加、配水及び給水費が 10,229,151円(9.1%)の増加、業務費が 5,286,246円(7.7%)の増加、総係費が 1,417,293円(2.7%)の増加、減価償却費が 4,130,608円(0.9%)の増加、資産減耗費が 8,248,652円(215.6%)の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 72,327,716円で、前年度に比べ 396,840円(0.5%)の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 101,608円(皆減)の減少、他会計負担金が 31,144円(0.6%)の減少、加入金が 920,000円(5.7%)の減少、長期前受金戻入が 781,087円(1.8%)の増加、雑収益が 125,175円(1.9%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 68,042,546円で、前年度に比べ 3,182,020円(4.5%)の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,687,279円(3.8%)の減少、雑支出が 494,741円(82.6%)の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 593,683円で、前年度に比べ 471,303円(385.1%)の増加となった。

内訳は、過年度損益修正益が 355,687円(1,437.8%)の増加、その他特別利益が 115,616円(118.4%)の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 647,902円で、前年度に比べ 2,358円(0.4%)の増加となった。

内訳は、過年度損益修正損が 2,358円(0.4%)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

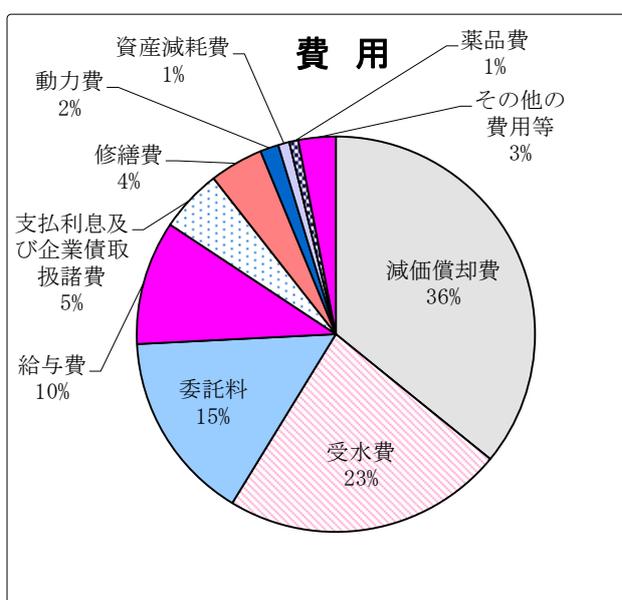
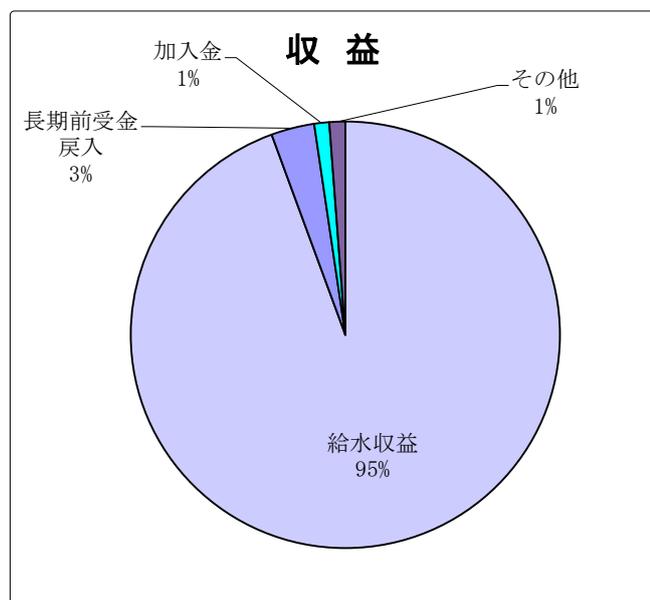
区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,302,307,417	1,307,379,928	△5,072,511	△0.4	
そ の 他 の 営 業 収 益	3,880,160	3,798,186	81,974	2.2	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	101,608	△101,608	皆減	
他 会 計 負 担 金	5,457,017	5,488,161	△31,144	△0.6	
加 入 金	15,340,000	16,260,000	△920,000	△5.7	
長 期 前 受 金 戻 入	44,892,039	44,110,952	781,087	1.8	
そ の 他 の 収 益 等	7,232,343	6,886,215	346,128	5.0	
計	1,379,108,976	1,384,025,050	△4,916,074	△0.4	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	134,913,969	138,043,935	△3,129,966	△2.3	
委 託 料	205,813,063	156,870,283	48,942,780	31.2	
修 繕 費	58,063,324	55,097,639	2,965,685	5.4	
動 力 費	19,897,089	24,705,722	△4,808,633	△19.5	
薬 品 費	9,737,875	8,588,858	1,149,017	13.4	
受 水 費	303,411,344	272,381,843	31,029,501	11.4	
減 価 償 却 費	476,871,205	472,740,597	4,130,608	0.9	
資 産 減 耗 費	12,075,215	3,826,563	8,248,652	215.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,938,400	70,625,679	△2,687,279	△3.8	
そ の 他 の 費 用 等	40,165,333	37,815,042	2,350,291	6.2	
計	1,328,886,817	1,240,696,161	88,190,656	7.1	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	13,229,576,022	12,946,255,510	283,320,512	2.2	
負 債	7,086,925,770	6,853,827,417	233,098,353	3.4	
資 本	6,142,650,252	6,092,428,093	50,222,159	0.8	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 13,229,576,022円で、前年度に比べ 283,320,512円(2.2%)の増加となった。内訳は、固定資産が 151,990,734円(1.4%)の増加、流動資産が 131,329,778円(7.2%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 22,875,840円(6.1%)の増加、構築物が 171,620,076円(1.8%)の増加、機械及び装置が 12,821,896円(1.9%)の増加、車両運搬具が 615,758円(23.5%)の減少、工具、器具及び備品が 932,980円(14.1%)の減少、建設仮勘定が 52,505,620円(56.9%)の減少、ダム使用权が 1,272,720円(20.0%)の減少、現金・預金が 84,086,938円(5.1%)の増加、未収金が 14,504,559円(9.4%)の増加、貸倒引当金が 1,363,994円(11.9%)の増加、貯蔵品が 1,207,725円(4.9%)の減少、前払金が35,310,000円(皆増)の増加となっている。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 7,086,925,770円で、前年度に比べ 233,098,353円(3.4%)の増加となった。

内訳は、固定負債が 185,287,964円(3.6%)の増加、流動負債が 60,103,371円(11.2%)の増加、繰延収益が 12,292,982円(1.1%)の減少となっている。

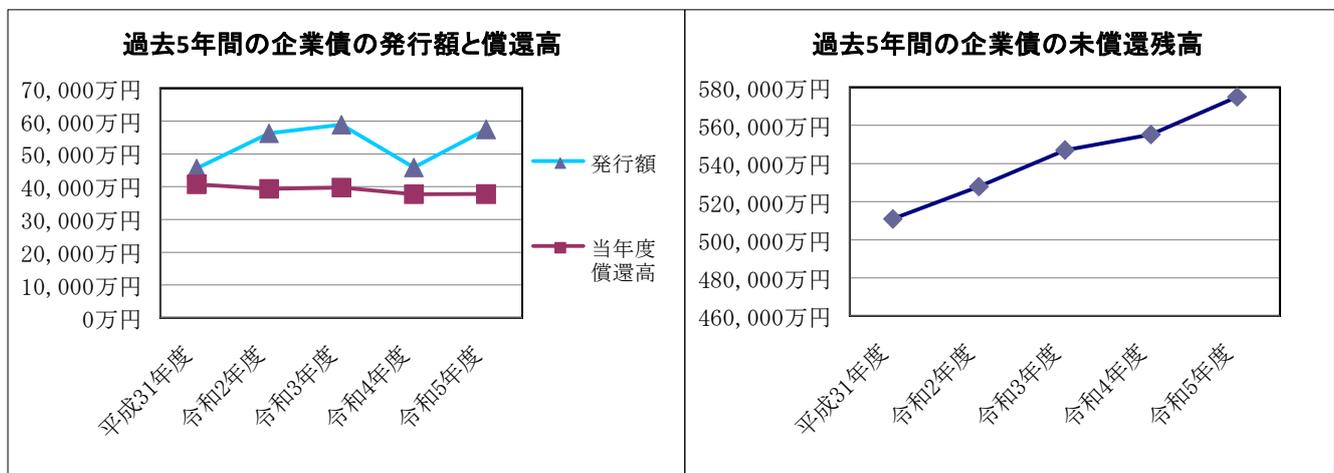
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 185,287,964円(3.6%)の増加、流動負債の企業債が 12,329,450円(3.3%)の増加、未払金が 48,168,339円(43.0%)の増加、引当金が 187,000円(1.6%)の増加、その他流動負債が 581,418円(1.6%)の減少、長期前受金が 29,320,068円(1.2%)の増加、収益化累計額が 41,613,050円(3.4%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 6,142,650,252円で、前年度に比べ 50,222,159円(0.8%)の増加となった。

内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 50,222,159円(3.2%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金に増減はなく、建設改良積立金が 143,328,889円(29.3%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 93,106,730円(65.0%)の減少となっている。



4 経営分析

項 目		5年度	4年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	85.2	85.9	△0.7	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.0	55.9	△0.9	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	89.2	89.6	△0.4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	155.0	153.7	1.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	327.4	339.6	△12.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	317.5	334.9	△17.4	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.7	0.7	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.4	1.1	△0.7	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	103.8	111.6	△7.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	103.6	112.2	△8.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	8.1	8.4	△0.3	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	87.4	87.9	△0.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	76,835	77,128	△293	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 令和5年度の業務状況については、給水人口が45,944人(普及率94.8%)で前年度より879人(1.9%)減少している。年間総配水量は5,302,246 m^3 で前年度より92,839 m^3 (1.7%)減少し、年間総有収水量は4,489,636 m^3 で、前年度より32,424 m^3 (0.7%)の減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が1,379,108,976円で、前年度より4,916,074円(0.4%)減少し、総費用が1,328,886,817円で、前年度より88,190,656円(7.1%)の増加となった。

この結果、純利益が50,222,159円で、前年度より93,106,730円(65.0%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が19件で602,120,800円、設計業務委託が4件で22,542,300円、機械及び装置が3件で55,024,600円となっている。合計すると、679,687,700円となり、前年度より164,852,600円(32.0%)の増加となった。

(4) 企業債については、令和5年度に575,000,000円を借入れし、377,382,586円を償還した結果、未償還残高が5,749,962,344円となり、前年度に比べ197,617,414円(3.6%)の増加となった。

また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が87.4%で、前年度より0.5ポイントの減少とはなかったが、投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和5年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は103.8%で利益率が高く良好な状態である。総務省の令和4年度水道事業経営指標(以下「経営指標」という。)の同規模団体の平均106.8%と比較すると3.0ポイント低い実績となっている。

料金回収率は101.5%で供給単価と給水原価の関係が良好な状態であり、経営指標の同規模団体の平均94.2%と比較して7.3ポイント高い実績となっている。経常収支比率、料金回収率共に100%を超えており、健全な経営状況であることが確認できる。

有収率は84.7%で、経営指標の同規模団体の平均87.9%と比較すると3.2ポイント低い状況にある。施設の稼働が収益につながるよう、引き続き施設効率性の向上を図りたい。

「五所川原市水道事業経営戦略」では建設改良事業の年次実施計画を定めており、令和5年度も計画に定める配水管布設替工事等を実施した。これに伴う企業債の未償還残高が増加している状況であるが、今後も補助金の活用による財源確保を図りながら、経費の削減に努め、着実に施設の長寿命化を進めていく必要がある。また、給水戸数の減少等の一方で、光熱費をはじめとした経常経費の増加により、給水原価が供給単価に大きく近づく状況となっている。計画に定める給水収益の予測推移を見ながら、財源の確保に努めていく必要がある。

水道事業は、市民の暮らしに欠かすことのできない極めて重要な役割を担っていることから、経営実績への評価、検証を行いながら、安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

令和5年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
工業用水道事業収益	115,680,000	134,846,155	19,166,155	116.6		
内 訳	営 業 収 益	108,703,000	108,702,000	△1,000	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	6,977,000	26,001,338	19,024,338	372.7	備2)
	特 別 利 益	0	142,817	142,817	—	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 9,882,000 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 156 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 6,578 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
工業用水道事業費用	141,817,000	127,157,597	14,659,403	89.7		
内 訳	営 業 費 用	126,329,000	114,178,792	12,150,208	90.4	備4)
	営 業 外 費 用	9,895,000	7,386,505	2,508,495	74.6	
	特 別 損 失	5,593,000	5,592,300	700	100.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 4,833,045 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 134,846,155円で執行率は 116.6%、支出の決算額が 127,157,597円で執行率は 89.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 108,702,000円で執行率は 100.0%、営業外収益が 26,001,338円で執行率は 372.7%、特別利益では 142,817円となっている。

支出の内訳では、営業費用が 114,178,792円で執行率は 90.4%、営業外費用が 7,386,505円で執行率は 74.6%、特別損失は 5,592,300円で執行率は 100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資 本 的 収 入	269,455,000	234,055,990	△35,399,010	86.9		
内 訳	企 業 債	236,300,000	200,900,000	△35,400,000	85.0	
	他会計出資金	33,155,000	33,155,990	990	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
資 本 的 支 出	303,044,000	251,574,866	51,469,134	83.0		
内 訳	建 設 改 良 費	249,672,000	209,618,200	40,053,800	84.0	備5)
	企 業 債 償 還 金	53,372,000	41,956,666	11,415,334	78.6	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 19,056,200 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 234,055,990円で執行率は 86.9%、支出の決算額が 251,574,866円で執行率は 83.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 200,900,000円で執行率は 85.0%、他会計出資金が 33,155,990円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 209,618,200円で執行率は 84.0%、企業債償還金が 41,956,666円で執行率は 78.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額 17,518,876円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,518,876円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	111,189,782	104,525,865	6,663,917	6.4	
総 費 用	117,229,694	106,471,703	10,757,991	10.1	
純 利 益 (△ 損 失)	△6,039,912	△1,945,838	△4,094,074	210.4	

当年度における経営成績をみると 6,039,912円の純損失が生じており、これを前年度純損失と比較すると 4,094,074円(210.4%)の増加となっている。

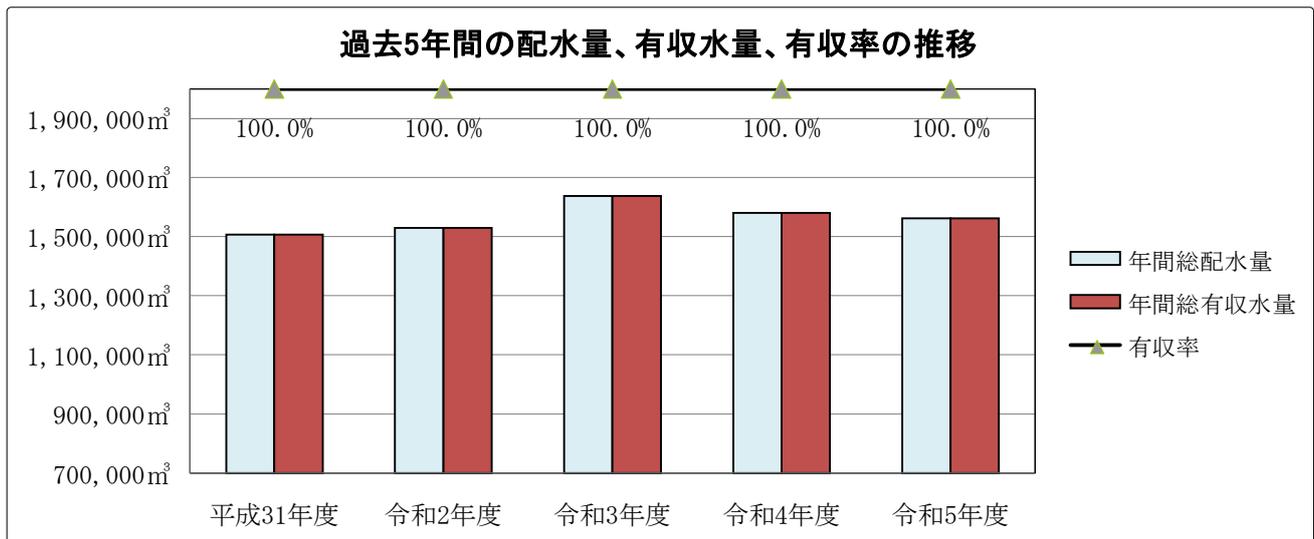
なお、当年度純損失 6,039,912円は、利益積立金からの繰入れにより補てんしている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,562,008	1,580,961	△18,953	△1.2%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,562,008	1,580,961	△18,953	△1.2%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,562,008m³で、前年度に比べ 18,953m³(1.2%)の減少となっている。年間総有収水量は 1,562,008m³で、前年度に比べ 18,953m³(1.2%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	6,000	6,000	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	4,268	4,331	△63	△1.5%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	5,060	4,843	217	4.5%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	71.1	72.2	△1.1	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	84.3	80.7	3.6	—	
負 荷 率 [B/C]	%	84.3	89.4	△5.1	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,000m³に対して、1日平均配水量が 4,268m³となり、前年度に比べ 63m³(1.5%)の減少となっており、1日最大給水量は 5,060m³で、前年度に比べ 217m³(4.5%)の増加、施設利用率は 71.1%で、前年度に比べ 1.1ポイントの減少、最大稼働率は 84.3%で、前年度に比べ 3.6ポイントの増加、負荷率は 84.3%で、前年度に比べ 5.1ポイントの減少となった。

③料金及び原価・単価等について

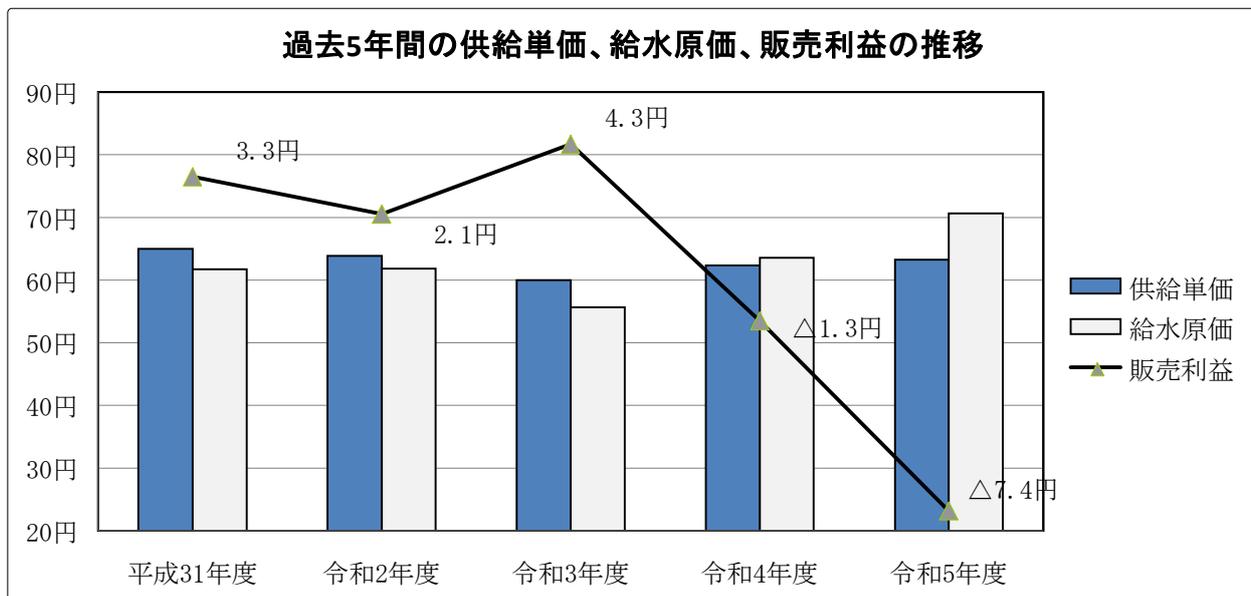
区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	63.3	62.3	1.0	1.6%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	70.7	63.6	7.1	11.2%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	△7.4	△1.3	△6.1	△469.2%	

(算式)

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量（料金算定分）

○給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）

供給単価は 63.3円、これに対し給水原価は 70.7円であり、その差額の1m³当たりの利益は、前年度に比べ 6.1円(469.2%)の減少となっている。



(2) 収益及び費用の状況

① 営業収益

営業収益の決算額は 98,820,000円で、前年度に比べ 270,000円(0.3%)の増加となった。

内訳は、給水収益が 270,000円(0.3%)の増加、その他の営業収益は前年度と同様で収益はなかった。

② 営業費用

営業費用の決算額は 109,345,747円で、前年度に比べ 10,896,493円(11.1%)の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 10,751,710円(22.3%)の増加、総係費が 1,163,419円(19.0%)の減少、減価償却費は 48,040円(0.1%)の増加、資産減耗費が 1,260,162円(100.2%)の増加となっている。

③ 営業外収益

営業外収益の決算額は 12,233,543円で、前年度に比べ 6,257,678円(104.7%)の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 20,510円(皆減)の減少、他会計負担金が 5,276,694円(5,276.7%)の増加、長期前受金戻入が 999,928円(17.1%)の増加、雑収益が 1,566円(52.2%)の増加となっている。

④ 営業外費用

営業外費用の決算額は 7,883,947円で、前年度に比べ 138,502円(1.7%)の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 522,361円(6.6%)の減少、雑支出が 383,859円(338.0%)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

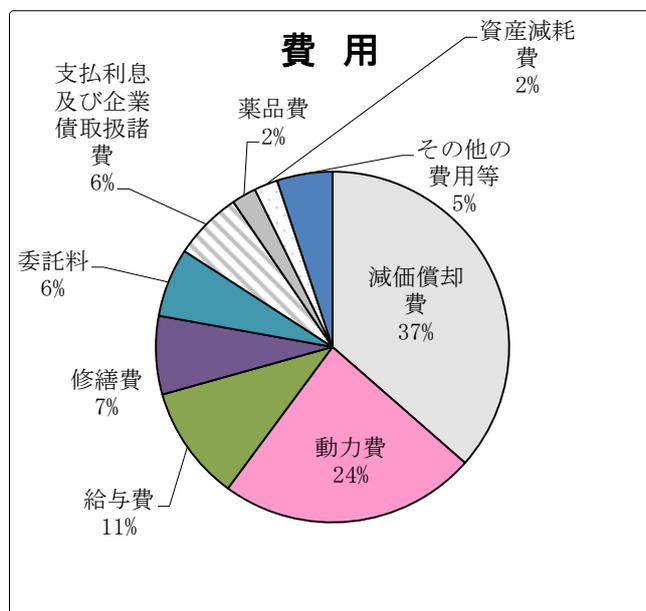
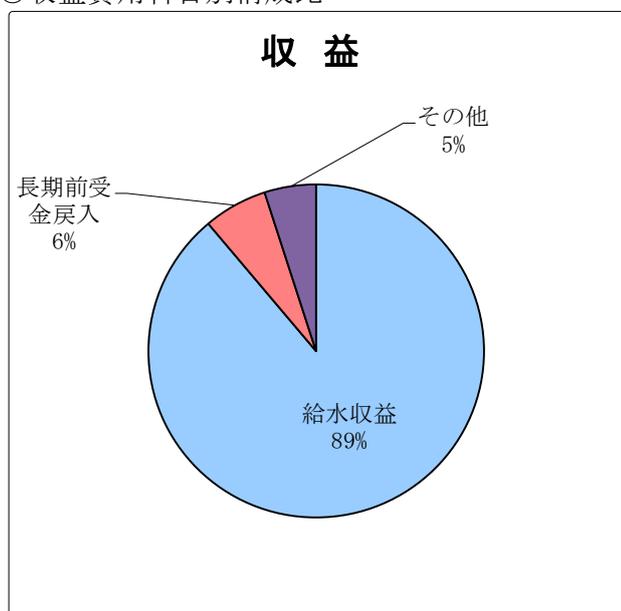
区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	98,820,000	98,550,000	270,000	0.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	20,510	△20,510	皆減	
他 会 計 負 担 金	5,376,694	100,000	5,276,694	5,276.7	
長 期 前 受 金 戻 入	6,852,283	5,852,355	999,928	17.1	
雑 収 益	4,566	3,000	1,566	52.2	
過 年 度 修 正 益	72,770	0	72,770	皆増	
そ の 他 の 特 別 利 益	63,469	0	63,469	皆増	
計	111,189,782	104,525,865	6,663,917	6.4	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,368,228	13,480,324	△1,112,096	△8.2	
委 託 料	7,441,400	2,801,640	4,639,760	165.6	
修 繕 費	8,482,805	3,960,000	4,522,805	114.2	
動 力 費	27,640,987	27,280,226	360,761	1.3	
薬 品 費	2,645,715	2,114,070	531,645	25.1	
減 価 償 却 費	42,793,376	42,745,336	48,040	0.1	
資 産 減 耗 費	2,518,272	1,258,110	1,260,162	100.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,386,505	7,908,866	△522,361	△6.6	
そ の 他 の 費 用 等	5,952,406	4,923,131	1,029,275	20.9	
計	117,229,694	106,471,703	10,757,991	10.1	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,934,822,512	1,629,724,156	305,098,356	18.7	
負 債	1,011,839,114	733,856,836	277,982,278	37.9	
資 本	922,983,398	895,867,320	27,116,078	3.0	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,934,822,512円で、前年度に比べ 305,098,356円(18.7%)の増加となった。内訳は、固定資産が 145,250,352円(11.6%)の増加、流動資産が 159,848,004円(42.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.9%)の減少、構築物が 19,876,715円(7.6%)の減少、機械及び装置が 197,725,832円(348.2%)の増加、建設仮勘定が 12,500,000円(皆減)の減少、ダム使用权が 16,935,419円(2.1%)の減少、現金・預金が 219,782,315円(77.7%)の増加、未収金が 18,253,689円(105.0%)の増加、前払金が 78,188,000円(皆減)の減少となった。

(2) 負 債

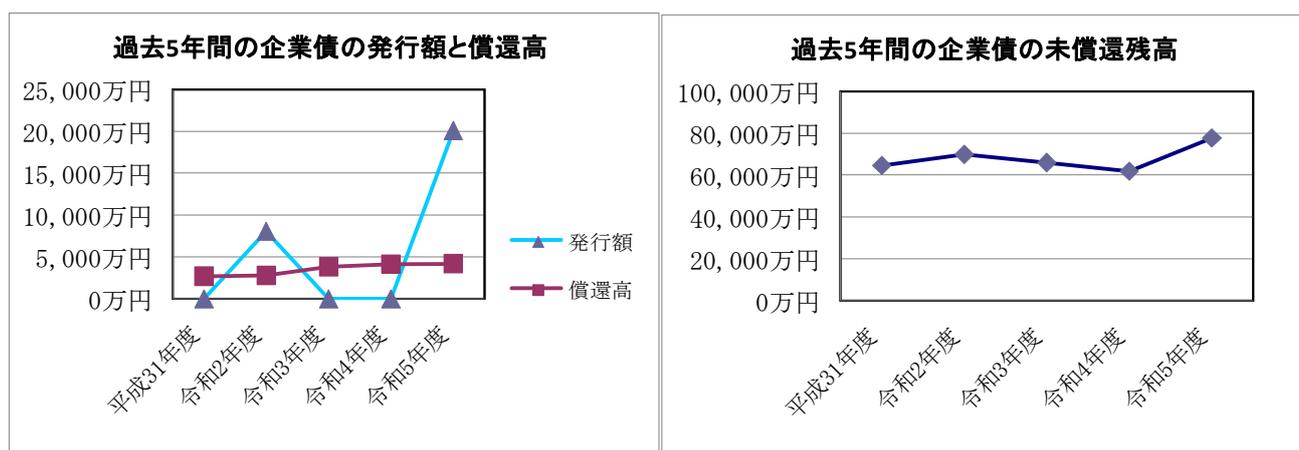
負債の期末現在高は 1,011,839,114円で、前年度に比べ 277,982,278円(37.9%)の増加となった。内訳は、固定負債が 148,371,691円(25.7%)の増加、流動負債が 136,462,870円(304.6%)の増加、繰延収益が 6,852,283円(6.1%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 148,371,691円(25.7%)の増加、流動負債の企業債が 10,571,643円(25.2%)の増加、未払金が 126,007,466円(6,971.0%)の増加、引当金が 135,000円(13.0%)の減少、その他流動負債が 18,761円(皆増)の増加、長期前受金が 19,998,557円(4.5%)の減少、収益化累計額が 13,146,274円(4.0%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 922,983,398円で、前年度に比べ 27,116,078円(3.0%)の増加となった。内訳は、資本金が 33,155,990円(4.7%)の増加、剰余金が 6,039,912円(3.2%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 33,155,990円(4.7%)の増加、利益積立金が 6,039,912円(6.9%)の減少となった。



4 経営分析

項目		5年度	4年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	72.2	76.8	△4.6	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	53.1	61.9	△8.8	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	79.6	79.0	0.6	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	135.8	124.1	11.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	296.9	844.3	△547.4	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	296.9	669.8	△372.9	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.3	△0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.3	△0.1	△0.2	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	94.8	98.2	△3.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	90.4	100.1	△9.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.1	△0.1	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.7	3.0	0.7	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	116.7	112.3	4.4	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	49,410	49,275	135	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり増減はなかった。

年間総配水量は 1,562,008m³で、前年度より 18,953m³(1.2%)減少し、年間総有収水量は 1,562,008m³で、前年度より 18,953m³(1.2%)減少した結果、1日平均配水量が 63m³(1.5%)の減少、施設利用率が 1.1ポイントの減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が 111,189,782円となり、前年度より 6,663,917円(6.4%)の増加、総費用は 117,229,694円となり、前年度より 10,757,991円(10.1%)の増加となった。

この結果、純損失が 6,039,912円で、前年度純損失より 4,094,074円(210.4%)の増加となり、利益積立金で補てんしている。

(3) 建設改良費については、工業用水道センターの機器の更新、既設監視制御システム機能の増設をした。

(単位：円)

項 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
施 設 費	0	80,850,000	2,167,000	2,310,000	209,618,200	(税込み)
企業債借入額	0	80,800,000	0	0	200,900,000	

(4) 企業債については、令和5年度に 200,900,000円を借入れし、41,956,666円を償還した結果、未償還残高が 777,766,810円となり、前年度に比べ 158,943,334円(25.7%)の増加となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は 116.7%で、前年度より 4.4ポイントの増加となった。

令和5年度の経営指標の状況を見ると、営業収支比率は 90.4%で前年度より 9.7ポイントの減少となっている。経常収支比率は 94.7%で前年度より 3.5ポイントの減少、料金回収率は 89.5%で前年度より 8.4ポイントの減少となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を下回っており、経営は令和5年度決算において損失となった。

現在2事業所への供給を行っており、令和5年度は物価上昇等の影響を受ける中、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）」を活用し、光熱費高騰による動力費への影響を軽減したものの、設備の不具合や故障、経年劣化による損耗等の対応経費により供給単価が給水原価を下回る状況となった。施設や老朽化した管路の計画的な更新に伴う建設改良費や、企業債の元利償還金などの支出が見込まれる状況であり、社会情勢を勘案しつつ、長期的な視点に立った経営戦略を検討していくことが重要である。

良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、引き続き計画的に経営に取り組みされることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

令和5年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考	
下水道事業収益	804,346,000	776,523,086	△27,822,914	96.5		
内 訳	営業収益	407,658,000	412,584,900	4,926,900	101.2	備1)
	営業外収益	396,684,000	363,626,628	△33,057,372	91.7	備2)
	特別利益	4,000	311,558	307,558	7,789.0	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 37,364,775 円
備2) うち仮受消費税及び地方消費税 225 円
備3) うち仮受消費税及び地方消費税 8,003 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越金)	執行率	備 考	
下水道事業費用	1,018,830,000	962,899,223	32,930,777 (23,000,000)	94.5		
内 訳	営業費用	948,266,000	892,227,395	33,038,605 (23,000,000)	94.1	備4)
	営業外費用	70,450,000	70,384,454	65,546	99.9	
	特別損失	114,000	287,374	△173,374	252.1	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 24,659,459 円
備5) うち仮払消費税及び地方消費税 11,731 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 776,523,086円 で執行率は 96.5%、支出の決算額が 962,899,223円 で執行率は 94.5% となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 412,584,900円 で執行率は 101.2%、営業外収益が 363,626,628円 で執行率は 91.7%、特別利益が 311,558円 で執行率は 7,789.0% となっている。

支出の内訳では、営業費用が 892,227,395円 で執行率は 94.1%、営業外費用が 70,384,454円 で執行率は 99.9%、特別損失が 287,374円 で執行率は 252.1% となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考	
資本的収入	648,984,000	531,420,887	△117,563,113	81.9		
内 訳	企業債	175,000,000	107,600,000	△67,400,000	61.5	
	他会計出資金	405,278,000	387,881,427	△17,396,573	95.7	
	国庫補助金	67,000,000	32,350,000	△34,650,000	48.3	
	県補助金	100,000	100,000	0	100.0	
	負担金等	1,606,000	3,489,460	1,883,460	217.3	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越金)	執行率	備 考	
資本的支出	736,310,000	603,100,789	13,209,211 (120,000,000)	81.9		
内 訳	建設改良費	198,658,000	65,505,142	13,152,858 (120,000,000)	33.0	備6)
	固定資産購入費	582,000	528,000	54,000	90.7	備7)
	企業債償還金	537,070,000	537,067,647	2,353	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 3,448,694 円
備7) うち仮払消費税及び地方消費税 48,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 531,420,887円で執行率は 81.9%、支出の決算額が 603,100,789円で執行率は 81.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 107,600,000円で執行率は 61.5%、他会計出資金が 387,881,427円で執行率は 95.7%、国庫補助金が 32,350,000円で執行率は 48.3%、県補助金が 100,000円で執行率は100.0%、負担金等が 3,489,460円で執行率は 217.3%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 65,505,142円で執行率は 33.0%、固定資産購入費が 528,000円で執行率は 90.7%、企業債償還金が 537,067,647円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 31,350,000円を除く）の不足額 103,029,902円は、過年度分損益勘定留保資金 103,029,902円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	739,619,818	858,149,567	△118,529,749	△13.8	
総 費 用	926,299,867	1,052,580,220	△126,280,353	△12.0	
純 利 益 (△ 損 失)	△186,680,049	△194,430,653	7,750,604	△4.0	

当年度における経営成績をみると 186,680,049円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	18,095	18,469	△374	△2.0%	
加 入 人 口	人	16,469	16,558	△89	△0.5%	
加 入 率	%	91.0	89.7	1.3	—	
加 入 戸 数	戸	8,611	8,561	50	0.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,297,250	2,489,240	△191,990	△7.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	6,294	6,820	△526	△7.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	13,380	13,290	90	0.7%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	661	683	△22	△3.2%	
加 入 人 口	人	355	363	△8	△2.2%	
加 入 率	%	53.7	53.1	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	139	144	△5	△3.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	33,643	36,650	△3,007	△8.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	92	100	△8	△8.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	147	362	△215	△59.4%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	494	490	4	0.8%	
加 入 人 口	人	416	421	△5	△1.2%	
加 入 率	%	84.2	85.9	△1.7	—	
加 入 戸 数	戸	148	149	△1	△0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	47,579	49,487	△1,908	△3.9%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	131	136	△5	△3.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	189	182	7	3.9%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	707	718	△11	△1.5%	
加 入 人 口	人	635	643	△8	△1.2%	
加 入 率	%	89.8	89.6	0.2	—	
加 入 戸 数	戸	196	197	△1	△0.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	75,071	67,637	7,434	11.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	224	203	21	10.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	612	1,312	△700	△53.4%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	514	520	△6	△1.2%	
加 入 人 口	人	256	261	△5	△1.9%	
加 入 率	%	49.8	50.2	△0.4	—	
加 入 戸 数	戸	93	94	△1	△1.1%	
年 間 処 理 水 量	m ³	20,880	20,112	768	3.8%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	57	60	△3	△5.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	98	157	△59	△37.6%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	545	564	△19	△3.4%	
加 入 人 口	人	480	491	△11	△2.2%	
加 入 率	%	88.1	87.1	1.0	—	
加 入 戸 数	戸	175	178	△3	△1.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	45,280	47,996	△2,716	△5.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	124	132	△8	△6.1%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	183	655	△472	△72.1%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は739,619,818円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が602,448,099円(81.5%)、特定環境保全公共下水道事業が32,814,916円(4.4%)、農業集落排水事業が48,180,135円(6.5%)、漁業集落排水事業が30,702,247円(4.2%)、浄化槽設置整備事業が25,474,421円(3.4%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は926,299,867円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が738,681,257円(79.7%)、特定環境保全公共下水道事業が50,409,035円(5.4%)、農業集落排水事業が71,142,770円(7.7%)、漁業集落排水事業が40,409,846円(4.4%)、浄化槽設置整備事業が25,656,959円(2.8%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	602,448,099	692,015,901	△89,567,802	△12.9	
特定環境保全公共下水道事業	32,814,916	33,243,402	△428,486	△1.3	
農 業 集 落 排 水 事 業	48,180,135	65,650,141	△17,470,006	△26.6	
漁 業 集 落 排 水 事 業	30,702,247	31,312,602	△610,355	△1.9	
浄化槽設置整備事業	25,474,421	35,927,521	△10,453,100	△29.1	
計	739,619,818	858,149,567	△118,529,749	△13.8	

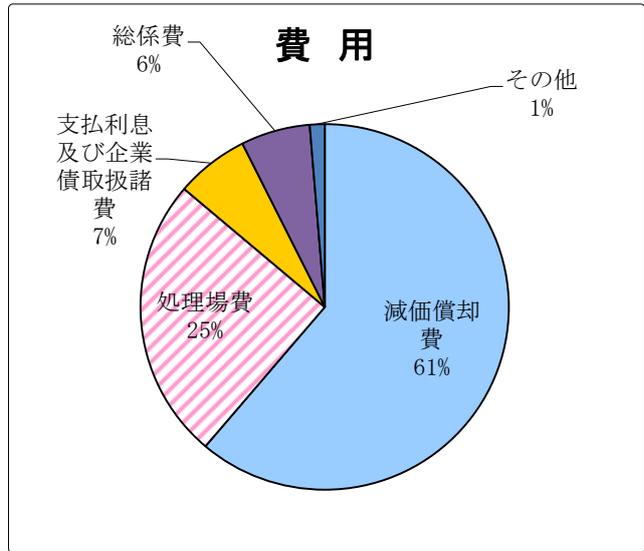
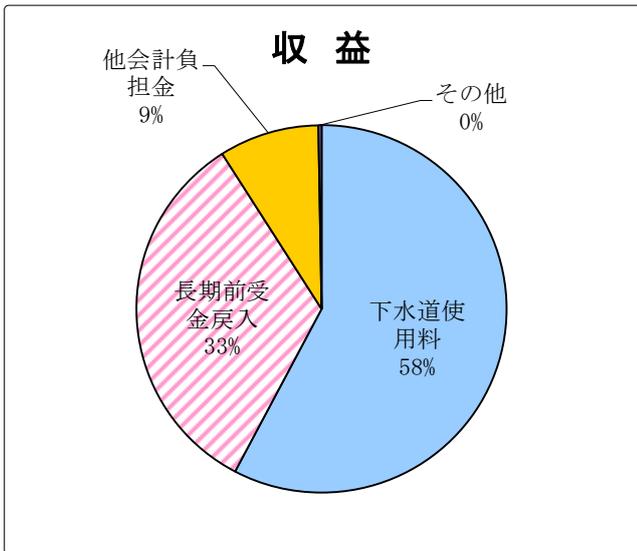
[対前年度事業費用比較表]

(単位：円、%)

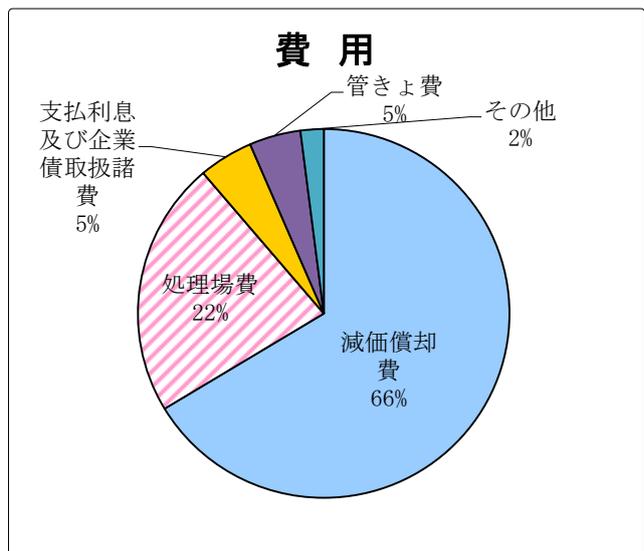
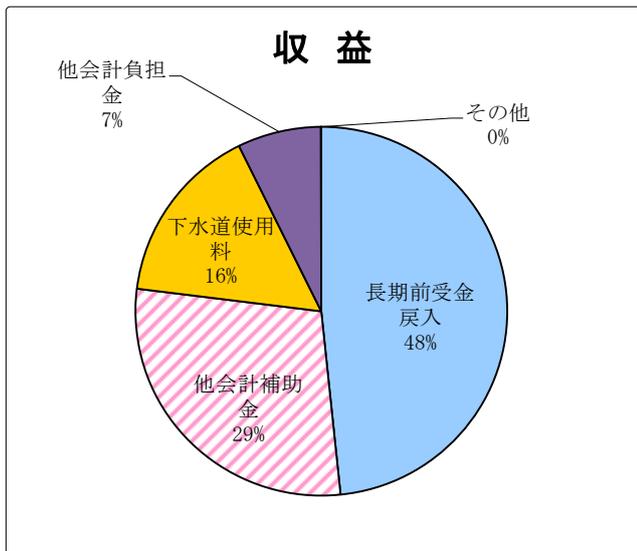
区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	738,681,257	830,147,162	△91,465,905	△11.0	
特定環境保全公共下水道事業	50,409,035	53,612,225	△3,203,190	△6.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	71,142,770	91,269,789	△20,127,019	△22.1	
漁 業 集 落 排 水 事 業	40,409,846	41,623,523	△1,213,677	△2.9	
浄化槽設置整備事業	25,656,959	35,927,521	△10,270,562	△28.6	
計	926,299,867	1,052,580,220	△126,280,353	△12.0	

○収益費用科目別構成比

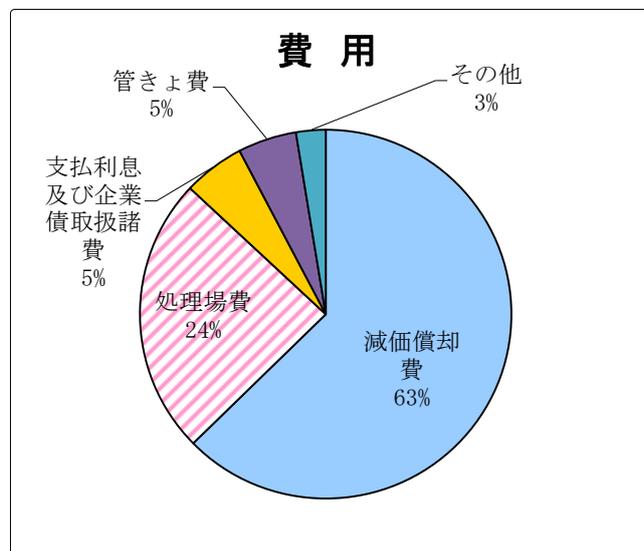
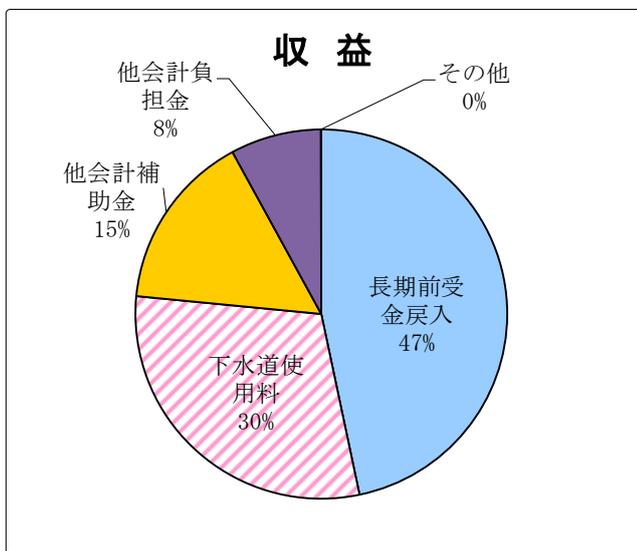
公共下水道事業



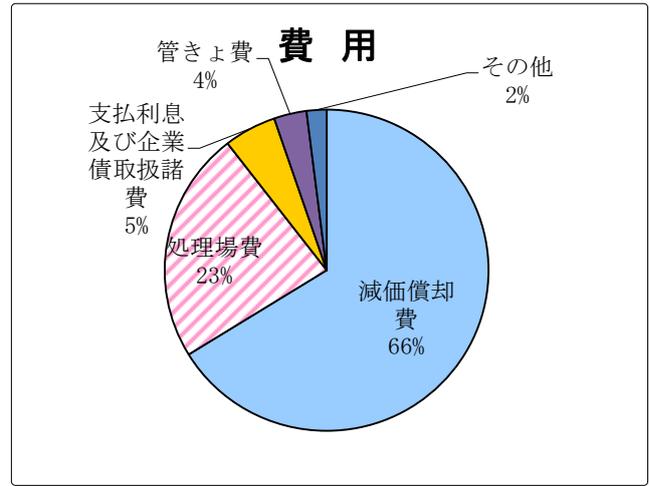
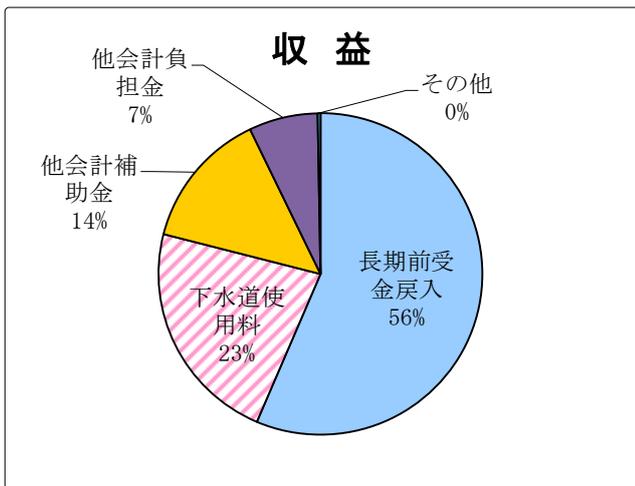
特定環境保全公共下水道事業



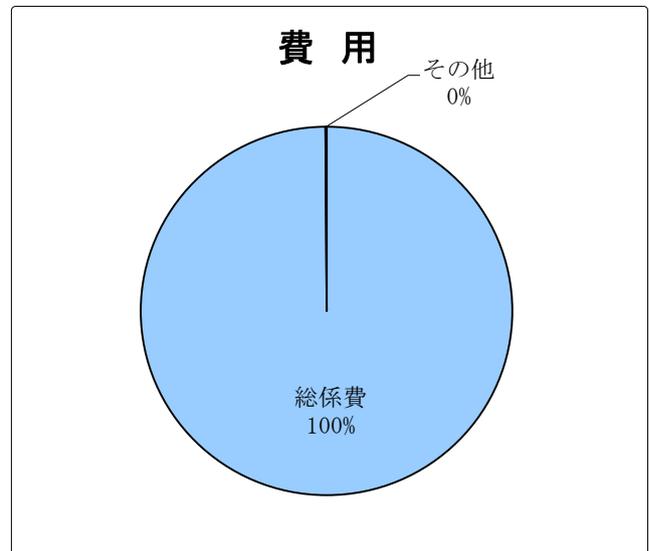
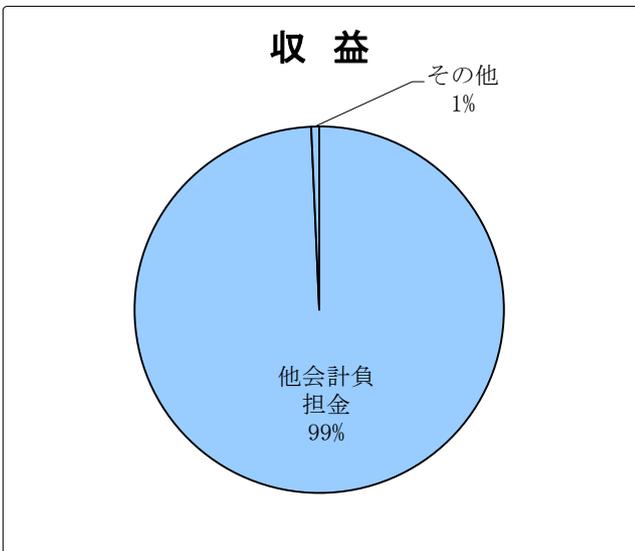
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	14,667,013,003	14,990,309,747	△323,296,744	△2.2	
負 債	10,884,097,646	11,408,595,768	△524,498,122	△4.6	
資 本	3,782,915,357	3,581,713,979	201,201,378	5.6	

(1) 資産

資産の期末現在高は 14,667,013,003円で、前年度に比べ 323,296,744円(2.2%)の減少となった。内訳は、固定資産が 486,100,913円(3.3%)の減少、流動資産が 162,804,169円(75.1%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,827,102円(4.7%)の減少、構築物が 423,470,192円(3.3%)の減少、機械及び装置が 65,417,157円(5.2%)の減少、車両運搬具が 111,563円(13.0%)の減少、工具、器具及び備品が 435,000円(52.7%)の増加、建設仮勘定が 30,290,101円(68.3%)の増加、現金・預金が 132,176,689円(135.3%)の増加、未収金が 25,873,950円(22.0%)の減少、貸倒引当金が 143,370円(32.6%)の減少、貯蔵品が 641,940円(35.4%)の減少、前払金が 57,000,000円(皆増)の増加となった。

(2) 負債

負債の期末現在高は 10,884,097,646円で、前年度に比べ 524,498,122円(4.6%)の減少となった。内訳は、固定負債が 386,426,642円(7.6%)の減少、流動負債が 76,125,104円(13.2%)の増加、繰延収益が 214,196,584円(3.7%)の減少となっている。

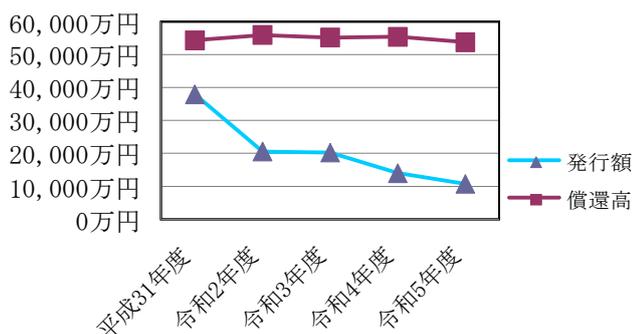
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 386,426,642円(7.6%)の減少、流動負債の企業債が 43,041,005円(8.0%)の減少、未払金が 119,641,216円(331.1%)の増加、引当金が 509,000円(9.0%)の減少、その他流動負債が 33,893円(皆増)の増加、長期前受金が 38,270,755円(0.3%)の増加、収益化累計額が 252,467,339円(3.3%)の増加となった。

(3) 資本

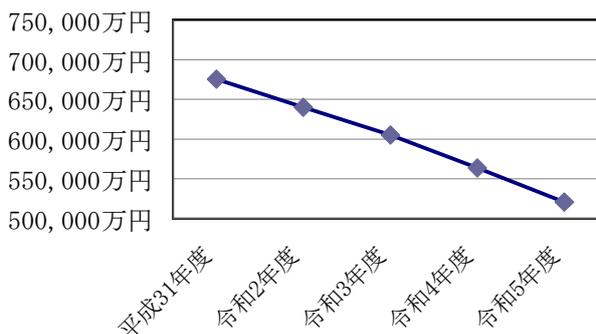
資本の期末現在高は 3,782,915,357円で、前年度に比べ 201,201,378円(5.6%)の増加となった。内訳は、資本金が 387,881,427円(7.1%)の増加、剰余金が 186,680,049円(9.8%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 387,881,427円(7.1%)の増加、当年度未処理欠損金が 186,680,049円(9.5%)の増加となった。

過去5年間の企業債の発行額と償還高



過去5年間の企業債の未償還残高



4 経営分析

項 目		5年度	4年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	97.4	98.6	△1.2	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	63.4	62.1	1.3	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.0	102.5	△0.5	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	153.7	158.7	△5.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	58.0	37.4	20.6	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	49.1	37.1	12.0	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	1.3	1.7	△0.4	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.3	△1.5	0.2	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	79.8	81.5	△1.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	43.2	38.0	5.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.6	3.1	0.5	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	183.2	182.9	0.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	75,044	62,192	12,852	職員1人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

- (1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 136,233,158円、特定環境保全公共下水道事業が 17,594,119円、農業集落排水事業が 22,962,635円、漁業集落排水事業が 9,707,599円、浄化槽設置整備事業が 182,538円、5事業の合計では 186,680,049円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	602,448,099	738,681,257	△136,233,158	
特定環境保全公共下水道事業	32,814,916	50,409,035	△17,594,119	
農業集落排水事業	48,180,135	71,142,770	△22,962,635	
漁業集落排水事業	30,702,247	40,409,846	△9,707,599	
浄化槽設置整備事業	25,474,421	25,656,959	△182,538	
計	739,619,818	926,299,867	△186,680,049	

- (2) 建設改良工事等については、公共下水道事業が 10件で26,829,000円、農業集落排水事業が 3件で 7,271,000円、漁業集落排水事業が 2件で 3,289,000円となっている。合計すると 37,389,000円となり、前年度より 34,541,856円(48.0%)の減少となった。
- (3) 企業債については、令和5年度に 107,600,000円を借入、537,067,647円を償還した結果、未償還残高が 5,209,005,219円となり、前年度に比べ 429,467,647円(7.6%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 0.3ポイント増加し 183.2%となった。

令和5年度の経営指標の状況を見ると、公共下水道事業の経常収支比率は 81.5%で、前年度より 2.4ポイントの増加、同事業の経費回収率は 99.6%で、前年度より 18.9ポイントの増加となっている。公共下水道加入人口割合は微増となったが、人口減少と高齢化が著しく進む区域内では、加入戸数や営業収益の増加を見込むことが容易ではないと考えられる。今後とも各事業について企業債残高を可能な限り縮減するなど財政基盤の強化に努め、経営の健全化に向けた取組みをしていく必要がある。

市民にとって下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保する上で欠かすことのできない役割を担っている。今後も「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,306,187,577	94.7	1,311,178,114	94.7	△4,990,537	△0.4
(1) 給水収益	1,302,307,417	94.4	1,307,379,928	94.4	△5,072,511	△0.4
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,880,160	0.3	3,798,186	0.3	81,974	2.2
2 営業外収益	72,327,716	5.3	72,724,556	5.3	△396,840	△0.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	101,608	0.0	△101,608	皆減
(2) 他会計負担金	5,457,017	0.4	5,488,161	0.4	△31,144	△0.6
(3) 加入金	15,340,000	1.1	16,260,000	1.2	△920,000	△5.7
(4) 長期前受金戻入	44,892,039	3.3	44,110,952	3.2	781,087	1.8
(5) 雑収益	6,638,660	0.5	6,763,835	0.5	△125,175	△1.9
3 特別利益	593,683	0.0	122,380	0.0	471,303	385.1
(1) 過年度損益修正益	380,426	0.0	24,739	0.0	355,687	1,437.8
(2) その他特別利益	213,257	0.0	97,641	0.0	115,616	118.4
収益合計	1,379,108,976	100.0	1,384,025,050	100.0	△4,916,074	△0.4
1 営業費用	1,260,196,369	94.9	1,168,826,051	94.2	91,370,318	7.8
(1) 原水及び浄水費	520,162,706	39.2	458,104,338	36.9	62,058,368	13.5
(2) 配水及び給水費	122,188,075	9.2	111,958,924	9.0	10,229,151	9.1
(3) 業務費	74,292,522	5.6	69,006,276	5.6	5,286,246	7.7
(4) 総係費	54,606,646	4.1	53,189,353	4.3	1,417,293	2.7
(5) 減価償却費	476,871,205	35.9	472,740,597	38.1	4,130,608	0.9
(6) 資産減耗費	12,075,215	0.9	3,826,563	0.3	8,248,652	215.6
2 営業外費用	68,042,546	5.1	71,224,566	5.7	△3,182,020	△4.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,938,400	5.1	70,625,679	5.7	△2,687,279	△3.8
(2) 雑支出	104,146	0.0	598,887	0.0	△494,741	△82.6
3 特別損失	647,902	0.0	645,544	0.1	2,358	0.4
(1) 過年度損益修正損	647,902	0.0	645,544	0.1	2,358	0.4
費用合計	1,328,886,817	100.0	1,240,696,161	100.0	88,190,656	7.1
営業利益 (△損失) ※1	45,991,208	—	142,352,063	—	△96,360,855	△67.7
経常利益 (△損失) ※2	50,276,378	—	143,852,053	—	△93,575,675	△65.0
当年度純利益 (△損失)	50,222,159	—	143,328,889	—	△93,106,730	△65.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	50,222,159	—	143,328,889	—	△93,106,730	△65.0

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	11,273,166,074	85.2	11,121,175,340	85.9	151,990,734	1.4
(1) 有形固定資産	11,267,925,432	85.2	11,114,661,978	85.8	153,263,454	1.4
イ 土地	339,236,323	2.6	339,236,323	2.6	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	400,022,907	3.0	377,147,067	2.9	22,875,840	6.1
ニ 構築物	9,786,608,672	74.0	9,614,988,596	74.3	171,620,076	1.8
ホ 機械及び装置	694,124,166	5.3	681,302,270	5.2	12,821,896	1.9
ヘ 車両運搬具	2,003,876	0.0	2,619,634	0.0	△615,758	△23.5
ト 工具、器具及び備品	5,668,653	0.0	6,601,633	0.1	△932,980	△14.1
チ 建設仮勘定	39,830,835	0.3	92,336,455	0.7	△52,505,620	△56.9
(2) 無形固定資産	5,214,252	0.0	6,486,972	0.1	△1,272,720	△19.6
イ ダム使用権	5,091,280	0.0	6,364,000	0.1	△1,272,720	△20.0
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
イ その他投資	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,956,409,948	14.8	1,825,080,170	14.1	131,329,778	7.2
(1) 現金・預金	1,741,941,215	13.2	1,657,854,277	12.8	84,086,938	5.1
(2) 未収金	168,394,746	1.2	153,890,187	1.2	14,504,559	9.4
貸倒引当金	△12,781,450	△0.1	△11,417,456	△0.1	△1,363,994	11.9
(3) 貯蔵品	23,545,437	0.2	24,753,162	0.2	△1,207,725	△4.9
(4) 前払金	35,310,000	0.3	0	0.0	35,310,000	皆増
資産合計	13,229,576,022	100.0	12,946,255,510	100.0	283,320,512	2.2
1 固定負債	5,360,250,308	40.5	5,174,962,344	40.0	185,287,964	3.6
(1) 企業債	5,360,250,308	40.5	5,174,962,344	40.0	185,287,964	3.6
2 流動負債	597,599,546	4.5	537,496,175	4.1	60,103,371	11.2
(1) 企業債	389,712,036	2.9	377,382,586	2.9	12,329,450	3.3
(2) 未払金	160,218,883	1.2	112,050,544	0.8	48,168,339	43.0
(3) 引当金	12,236,000	0.1	12,049,000	0.1	187,000	1.6
(4) その他流動負債	35,432,627	0.3	36,014,045	0.3	△581,418	△1.6
3 繰延収益	1,129,075,916	8.6	1,141,368,898	8.8	△12,292,982	△1.1
(1) 長期前受金	2,402,850,022	18.2	2,373,529,954	18.3	29,320,068	1.2
収益化累計額	△1,273,774,106	△9.6	△1,232,161,056	△9.5	△41,613,050	3.4
負債合計	7,086,925,770	53.6	6,853,827,417	52.9	233,098,353	3.4
1 資本金	4,543,827,018	34.3	4,543,827,018	35.1	0	0.0
2 剰余金	1,598,823,234	12.1	1,548,601,075	12.0	50,222,159	3.2
(1) 利益剰余金	1,598,823,234	12.1	1,548,601,075	12.0	50,222,159	3.2
イ 減債積立金	915,533,656	6.9	915,533,656	7.1	0	0.0
ロ 建設改良積立金	633,067,419	4.8	489,738,530	3.8	143,328,889	29.3
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	50,222,159	0.4	143,328,889	1.1	△93,106,730	△65.0
資本合計	6,142,650,252	46.4	6,092,428,093	47.1	50,222,159	0.8
負債・資本合計	13,229,576,022	100.0	12,946,255,510	100.0	283,320,512	2.2

工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	98,820,000	88.9	98,550,000	94.3	270,000	0.3
(1) 給水収益	98,820,000	88.9	98,550,000	94.3	270,000	0.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	12,233,543	11.0	5,975,865	5.7	6,257,678	104.7
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	20,510	0.0	△20,510	皆減
(2) 他会計負担金	5,376,694	4.8	100,000	0.1	5,276,694	5,276.7
(3) 長期前受金戻入	6,852,283	6.2	5,852,355	5.6	999,928	17.1
(4) 雑収益	4,566	0.0	3,000	0.0	1,566	52.2
3 特別利益	136,239	0.1	0	0.0	136,239	皆増
(1) 過年度損益修正益	72,770	0.1	0	0.0	72,770	皆増
(2) その他特別利益	63,469	0.0	0	0.0	63,469	皆増
収益合計	111,189,782	100.0	104,525,865	100.0	6,663,917	6.4
1 営業費用	109,345,747	93.3	98,449,254	92.5	10,896,493	11.1
(1) 原水及び浄水費	59,065,421	50.5	48,313,711	45.4	10,751,710	22.3
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	4,968,678	4.2	6,132,097	5.8	△1,163,419	△19.0
(4) 減価償却費	42,793,376	36.5	42,745,336	40.1	48,040	0.1
(5) 資産減耗費	2,518,272	2.1	1,258,110	1.2	1,260,162	100.2
2 営業外費用	7,883,947	6.7	8,022,449	7.5	△138,502	△1.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,386,505	6.3	7,908,866	7.4	△522,361	△6.6
(2) 雑支出	497,442	0.4	113,583	0.1	383,859	338.0
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	117,229,694	100.0	106,471,703	100.0	10,757,991	10.1
営業利益(△損失)※1	△10,525,747	—	100,746	—	△10,626,493	10,547.8
経常利益(△損失)※2	△6,176,151	—	△1,945,838	—	△4,230,313	217.4
当年度純利益(△損失)	△6,039,912	—	△1,945,838	—	△4,094,074	210.4
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	6,039,912	—	1,945,838	—	4,094,074	210.4
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,396,690,246	72.2	1,251,439,894	76.8	145,250,352	11.6
(1) 有形固定資産	606,905,246	31.4	444,719,475	27.3	162,185,771	36.5
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	107,718,864	5.6	110,882,210	6.8	△3,163,346	△2.9
ハ 構築物	240,617,764	12.4	260,494,479	16.0	△19,876,715	△7.6
ニ 機械及び装置	254,516,296	13.2	56,790,464	3.5	197,725,832	348.2
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	12,500,000	0.8	△12,500,000	皆減
(2) 無形固定資産	789,785,000	40.8	806,720,419	49.5	△16,935,419	△2.1
イ ダム使用権	789,725,304	40.8	806,660,723	49.5	△16,935,419	△2.1
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	538,132,266	27.8	378,284,262	23.2	159,848,004	42.3
(1) 現金・預金	502,494,177	26.0	282,711,862	17.3	219,782,315	77.7
(2) 未収金	35,638,089	1.8	17,384,400	1.1	18,253,689	105.0
(3) 前払金	0	0.0	78,188,000	4.8	△78,188,000	皆減
資産合計	1,934,822,512	100.0	1,629,724,156	100.0	305,098,356	18.7
1 固定負債	725,238,501	37.5	576,866,810	35.4	148,371,691	25.7
(1) 企業債	725,238,501	37.5	576,866,810	35.4	148,371,691	25.7
2 流動負債	181,265,132	9.3	44,802,262	2.7	136,462,870	304.6
(1) 企業債	52,528,309	2.7	41,956,666	2.6	10,571,643	25.2
(2) 未払金	127,815,062	6.6	1,807,596	0.1	126,007,466	6,971.0
(3) 引当金	903,000	0.0	1,038,000	0.0	△135,000	△13.0
(4) その他流動負債	18,761	0.0	0	0.0	18,761	皆増
3 繰延収益	105,335,481	5.5	112,187,764	6.9	△6,852,283	△6.1
(1) 長期前受金	419,607,569	21.7	439,606,126	27.0	△19,998,557	△4.5
収益化累計額	△314,272,088	△16.2	△327,418,362	△20.1	13,146,274	△4.0
負債合計	1,011,839,114	52.3	733,856,836	45.0	277,982,278	37.9
1 資本金	737,502,937	38.1	704,346,947	43.2	33,155,990	4.7
2 剰余金	185,480,461	9.6	191,520,373	11.8	△6,039,912	△3.2
(1) 利益剰余金	185,480,461	9.6	191,520,373	11.8	△6,039,912	△3.2
イ 減債積立金	21,492,931	1.1	21,492,931	1.3	0	0.0
ロ 利益積立金	81,830,918	4.2	87,870,830	5.4	△6,039,912	△6.9
ハ 建設改良積立金	82,156,612	4.3	82,156,612	5.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—
資本合計	922,983,398	47.7	895,867,320	55.0	27,116,078	3.0
負債・資本合計	1,934,822,512	100.0	1,629,724,156	100.0	305,098,356	18.7

下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	375,220,125	50.7	373,152,339	43.5	2,067,786	0.6
(1) 公共下水道事業	348,695,560	47.1	346,241,433	40.3	2,454,127	0.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,169,800	0.7	5,318,734	0.6	△148,934	△2.8
(3) 農業集落排水事業	14,407,188	1.9	14,482,611	1.7	△75,423	△0.5
(4) 漁業集落排水事業	6,947,577	1.0	7,109,561	0.9	△161,984	△2.3
2 営業外収益	364,096,138	49.3	449,683,311	52.4	△85,587,173	△19.0
(1) 公共下水道事業	253,448,984	34.4	310,460,551	36.2	△57,011,567	△18.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,645,116	3.7	27,924,668	3.2	△279,552	△1.0
(3) 農業集落排水事業	33,772,947	4.6	51,167,530	6.0	△17,394,583	△34.0
(4) 漁業集落排水事業	23,754,670	3.2	24,203,041	2.8	△448,371	△1.9
(5) 浄化槽設置整備事業	25,474,421	3.4	35,927,521	4.2	△10,453,100	△29.1
3 特別利益	303,555	0.0	35,313,917	4.1	△35,010,362	△99.1
(1) 過年度損益修正益	303,555	0.0	35,313,917	4.1	△35,010,362	△99.1
収益合計	739,619,818	100.0	858,149,567	100.0	△118,529,749	△13.8
1 営業費用	867,567,936	93.7	981,061,408	93.2	△113,493,472	△11.6
(1) 公共下水道事業	691,080,398	74.6	772,603,702	73.4	△81,523,304	△10.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	47,164,792	5.1	50,492,281	4.8	△3,327,489	△6.6
(3) 農業集落排水事業	66,010,230	7.1	84,533,235	8.0	△18,523,005	△21.9
(4) 漁業集落排水事業	37,680,529	4.1	37,529,641	3.6	150,888	0.4
(5) 浄化槽設置整備事業	25,631,987	2.8	35,902,549	3.4	△10,270,562	△28.6
2 営業外費用	58,456,288	6.3	71,404,477	6.8	△12,948,189	△18.1
(1) 公共下水道事業	47,353,534	5.1	57,468,470	5.5	△10,114,936	△17.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,244,243	0.3	3,119,944	0.3	124,299	4.0
(3) 農業集落排水事業	5,132,540	0.6	6,697,209	0.6	△1,564,669	△23.4
(4) 漁業集落排水事業	2,700,999	0.3	4,093,882	0.4	△1,392,883	△34.0
(5) 浄化槽設置整備事業	24,972	0.0	24,972	0.0	0	0.0
3 特別損失	275,643	0.0	114,335	0.0	161,308	141.1
(1) 過年度損益修正損	275,643	0.0	114,335	0.0	161,308	141.1
費用合計	926,299,867	100.0	1,052,580,220	100.0	△126,280,353	△12.0
営業利益 (△損失) ※ 1	△492,347,811	—	△607,909,069	—	115,561,258	△19.0
経常利益 (△損失) ※ 2	△186,707,961	—	△229,630,235	—	42,922,274	△18.7
当年度純利益 (△損失)	△186,680,049	—	△194,430,653	—	7,750,604	△4.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△1,956,481,839	—	△1,762,051,186	—	△194,430,653	11.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△2,143,161,888	—	△1,956,481,839	—	△186,680,049	9.5

※ 1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※ 2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	14,287,457,838	97.4	14,773,558,751	98.6	△486,100,913	△3.3
(1) 有形固定資産	14,284,861,678	97.4	14,770,962,591	98.6	△486,100,913	△3.3
イ 土地	195,102,754	1.3	195,102,754	1.3	0	0.0
ロ 建物	559,649,648	3.8	587,476,750	4.0	△27,827,102	△4.7
ハ 構築物	12,272,057,235	83.7	12,695,527,427	84.7	△423,470,192	△3.3
ニ 機械及び装置	1,181,409,786	8.1	1,246,826,943	8.3	△65,417,157	△5.2
ホ 車両運搬具	749,302	0.0	860,865	0.0	△111,563	△13.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,260,268	0.0	825,268	0.0	435,000	52.7
ト 建設仮勘定	74,632,685	0.5	44,342,584	0.3	30,290,101	68.3
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	379,555,165	2.6	216,750,996	1.4	162,804,169	75.1
(1) 現金・預金	229,877,563	1.6	97,700,874	0.6	132,176,689	135.3
(2) 未収金	91,800,689	0.6	117,674,639	0.8	△25,873,950	△22.0
貸倒引当金	△296,977	△0.0	△440,347	△0.0	143,370	△32.6
(3) 貯蔵品	1,173,890	0.0	1,815,830	0.0	△641,940	△35.4
(3) 前払金	57,000,000	0.4	0	0.0	57,000,000	皆増
資産合計	14,667,013,003	100.0	14,990,309,747	100.0	△323,296,744	△2.2
1 固定負債	4,714,978,577	32.1	5,101,405,219	34.0	△386,426,642	△7.6
(1) 企業債	4,714,978,577	32.1	5,101,405,219	34.0	△386,426,642	△7.6
2 流動負債	654,959,099	4.5	578,833,995	3.9	76,125,104	13.2
(1) 企業債	494,026,642	3.4	537,067,647	3.6	△43,041,005	△8.0
(2) 未払金	155,776,564	1.1	36,135,348	0.2	119,641,216	331.1
(3) 引当金	5,122,000	0.0	5,631,000	0.1	△509,000	△9.0
(4) その他流動負債	33,893	0.0	0	0.0	33,893	皆増
3 繰延収益	5,514,159,970	37.6	5,728,356,554	38.2	△214,196,584	△3.7
(1) 長期前受金	13,413,596,050	91.5	13,375,325,295	89.2	38,270,755	0.3
収益化累計額	△7,899,436,080	△53.9	△7,646,968,741	△51.0	△252,467,339	3.3
負債合計	10,884,097,646	74.2	11,408,595,768	76.1	△524,498,122	△4.6
1 資本金	5,867,961,651	40.0	5,480,080,224	36.6	387,881,427	7.1
2 剰余金	△2,085,046,294	△14.2	△1,898,366,245	△12.7	△186,680,049	△9.8
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	△2,143,161,888	△14.5	△1,956,481,839	△13.0	△186,680,049	9.5
イ 当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△2,143,161,888	△14.5	△1,956,481,839	△13.0	△186,680,049	9.5
資本合計	3,782,915,357	25.8	3,581,713,979	23.9	201,201,378	5.6
負債・資本合計	14,667,013,003	100.0	14,990,309,747	100.0	△323,296,744	△2.2